受注企業実態調査
結果報告書

（平成１７年度）

財団法人　茨城県中小企業振興公社

目　　次

Ⅰ　調査概要
１．調査目的
２．調査対象
３．調査項目
４．調査方法
５．調査時点
６．回答状況
Ⅱ　調査内容
１．回答企業の概要
（１）資本金別
（２）従業員規模別
（３）業種別
（４）常時取引の親企業数
（５）発注企業から受注している最もウエイトの高い加工内容
２．受注状況について
（１）受注量の動向
（２）受注単価の動向
（３）手持ちの受注残
（４）受取代金の回収状況
３．受注活動状況について
（１）受注活動の有無
（２）活動内容
（３）中小企業間の連携
４．原材料について
（１）原材料の価格について
（２）価格上昇による影響及び対応等について
５．経営状況について
（１）収益性の動向
（２）資金調達
（３）経営上の問題点
（４）今後の経営方針
６．国際規格（ＩＳＯ等）の取得及び予定の有無等について
（１）国際規格（ＩＳＯ等）の取得の動向
（２）国際規格（ＩＳＯ等）の取得の内容
７．インターネット利用について
（１）インターネット利用の有無
（２）インターネットを利用する目的
（３）ホームページの開設
８．参考資料（調査票様式）

Ⅰ　調　査　概　要

◎　調査概要

１．調査目的・・・・茨城県中小企業振興公社に登録されている受注企業の生産・経営状況等の実態を把握して、今後の下請振興の一助とする。

２．調査対象・・・・公社に登録されている受注企業　　１，６８２社

３．調査項目・・・・別添調査票のとおり

４．調査方法・・・・郵送によるアンケート方式

５．調査時点・・・・平成１７年９月１日現在

６．回答状況・・・・回答企業　　５６１社　（３３．４％）

【概要】

＊受注量の動向については大幅な増加はみられないものの、今後の受注見通しについては明るさが見受けられる。

＊経営状況（収益性）は約半数の企業が「変わらない」としているが、依然三分の一を超える企業が「悪くなった」と回答しており、厳しい状況が続いている。今後の見通しは、「良くなる」が微増、「悪くなる」が微減となっている。「見通し難」とする企業は大きく減少しており先行きに対する不透明感は弱まっている。

＊原材料の価格については、８割超の企業が価格の上昇により何らかの影響を受けているが、その大部分は各企業の経営努力でカバーしている。

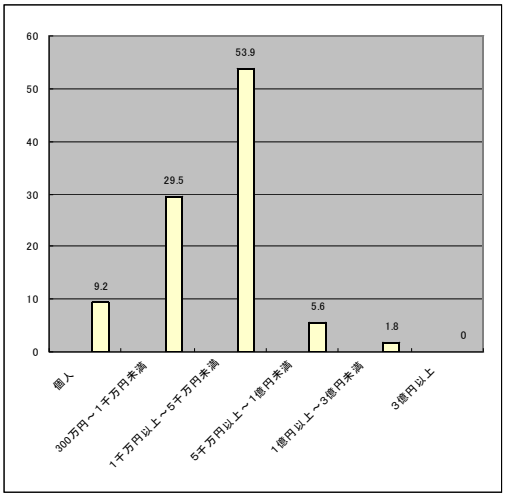
Ⅱ　調　査　内　容

１．回答企業の概要

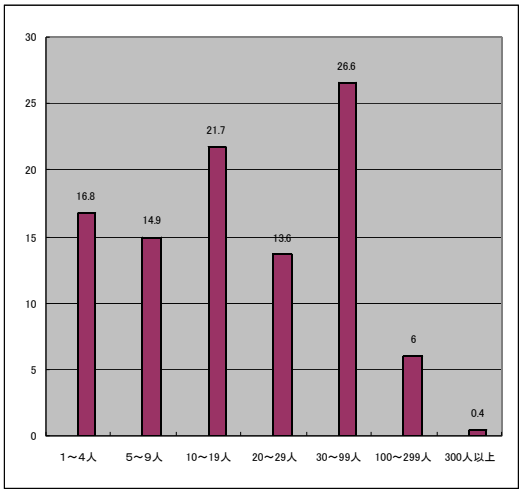
回答企業の概要をみると、資本金別では「１千万円以上～５千万円未満」「３百万円以上～１千万円未満」、従業員規模別では「30 ～ 99 人」「10 人～ 19 人」、業種別では「金属製品」「電気機械器具」からの回答が多くみられ、また常時取引の親企業の数では「2 ～ 5 社」とする回答が多かった。

また、発注企業からの受注加工内容では「切削・研削加工」が高い比率を占めている。

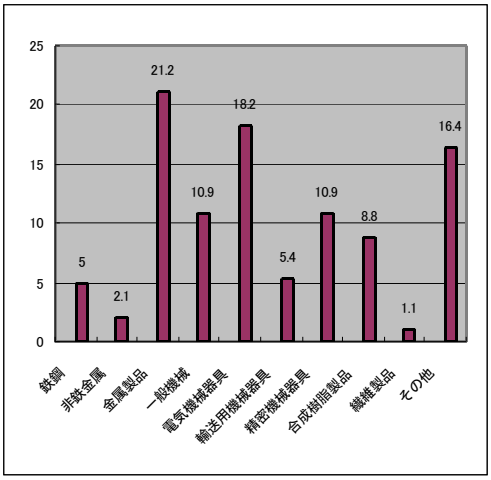
(1)　資本金別



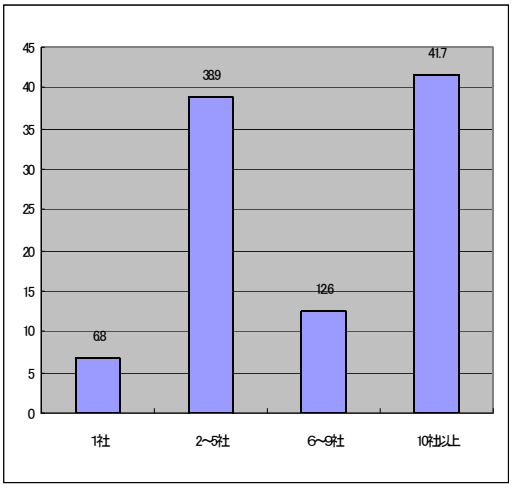
(2)　従業員規模別



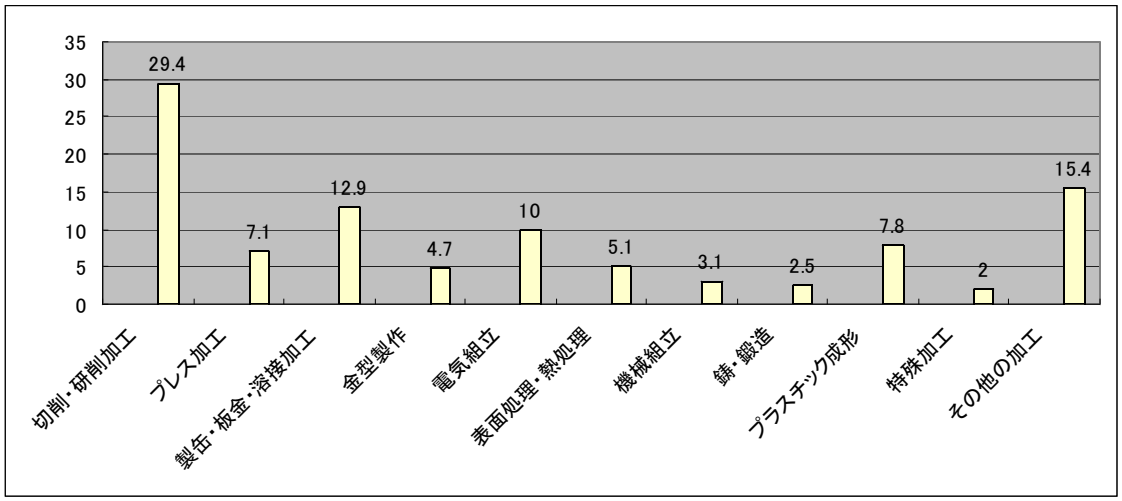
（３）　業種別



（４）　常時取引の発注企業数



（5） 発注企業から受注している最もウエイトの高い加工内容



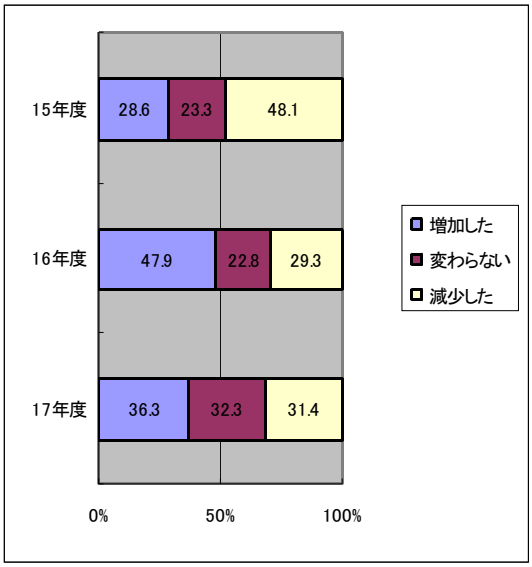
2．受注状況について

(1) 受注量の動向

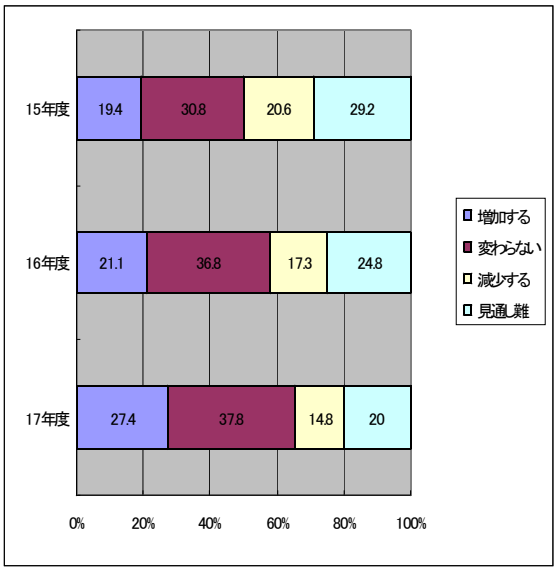
受注量の動向をみると「増加した」とする企業は 36.3%（前年比 11.6 ポイント減少）、また「減少した」とする企業は 31.4%（前年比 2.1 ポイント減少）としている。

今後の受注見通しをみると「増加する」とした企業は 27.4%（前年比 6.3 ポイント増加）としている。一方「減少する」とした企業は 14.8%（前年比 2.5 ポイント減少）、また「変わらない」とした企業は 37.8%（前年比 1.0 ポイント増加）としている。

受注量の動向

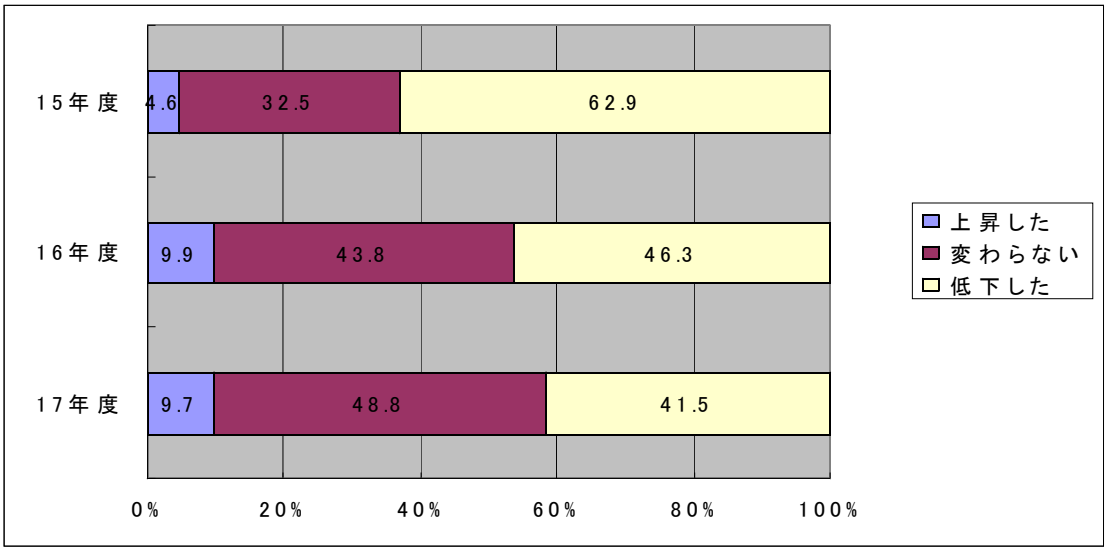


今後の受注見通し



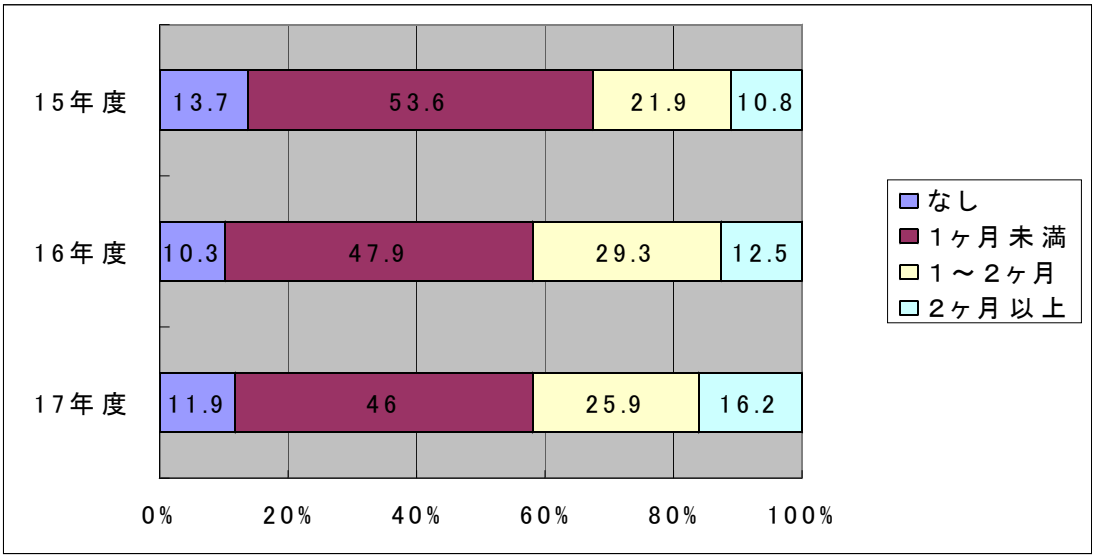
(2)　受注単価の動向

受注単価の動向についてみると「変わらない」とする企業は 48.8%と高い比率で、次いで「低下した」が 41.5%、「上昇」が 9.7%となっており、前年と比べ改善しているが、原材料価格の上昇もあって依然厳しい状況にある。



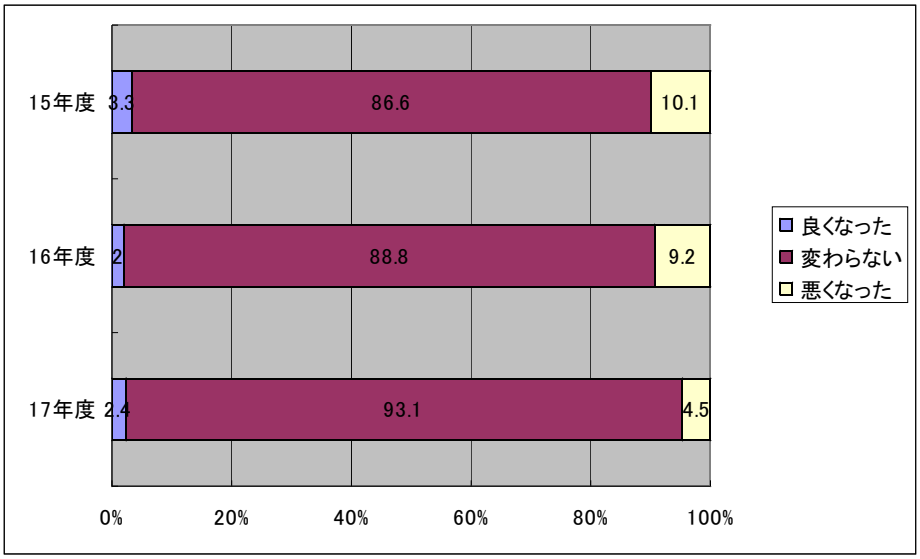
(3)　手持ちの受注残

手持ちの受注残についてみると「1 ヶ月未満」が 46.0%と最も多く、次いで「1~2 ヶ月未満」が 25.9%となっており、受注残は 83.8 %の企業が 2 ヶ月未満である。



(4)　受取代金の回収状況

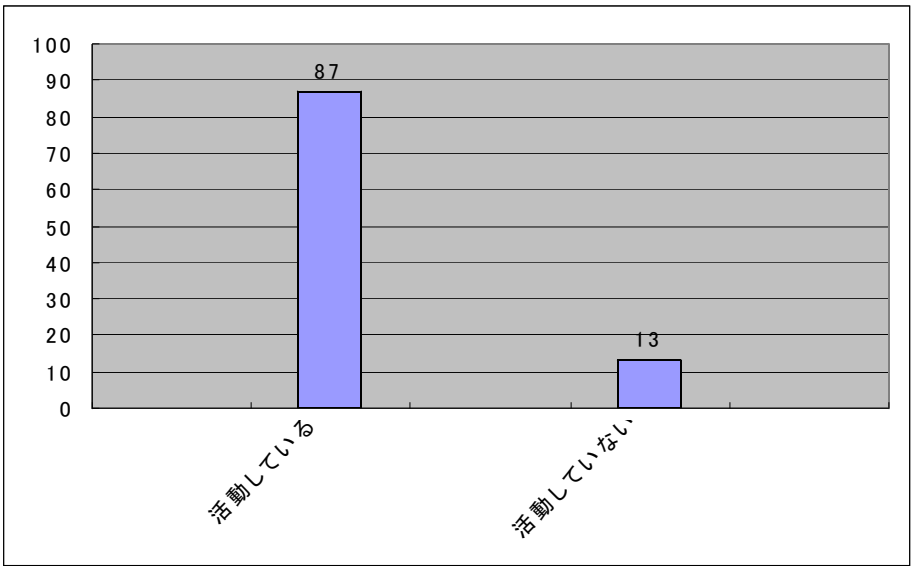
受取代金の回収状況についてみると「変わらない」とする企業が 93.1%と最も多く、次いで「悪くなった」が 4.5%、「良くなった」が 2.4%の順となっており、わずかながら改善の傾向にある。



3．受注活動状況について

(1)　受注活動の有無

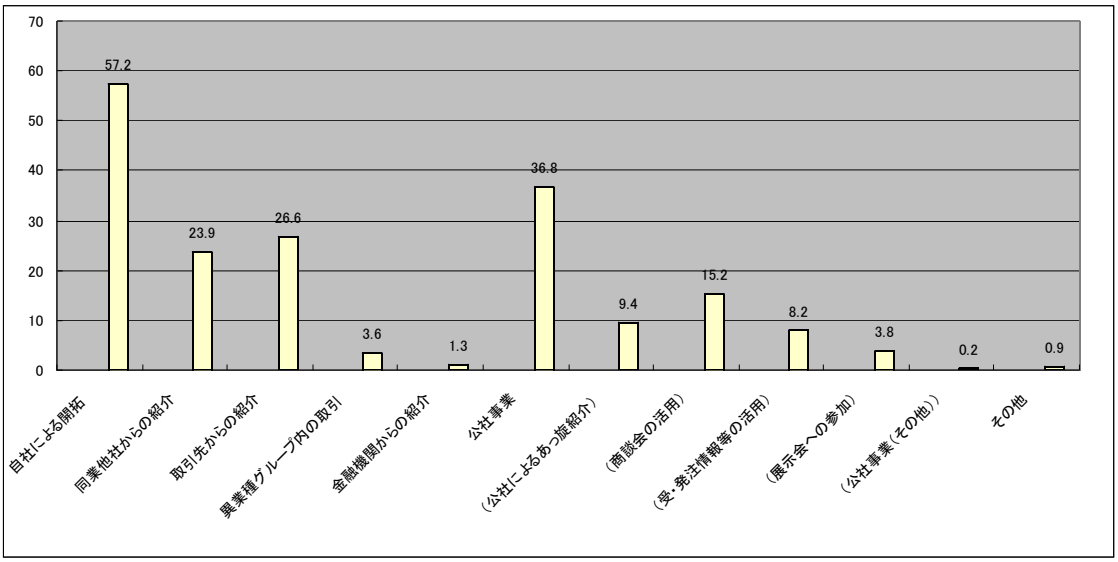
受注活動については「活動している」とする企業は 87.0%と依然高く、「活動していない」とする企業は 13.0%となっている。



(2)　活動内容

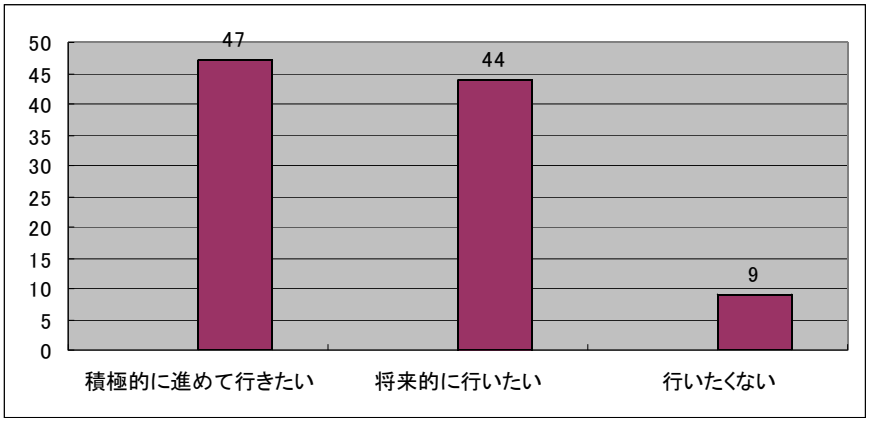
前問(1)で「活動している」と回答した企業の活動内容については、「自社による開拓」が 57.2%と最も多くなっており、次いで「公社によるあっ旋紹介」、「商談会の活用」な どの「公社事業」が 36.8%となっている。

（複数回答）



(3)　中小企業間の連携について

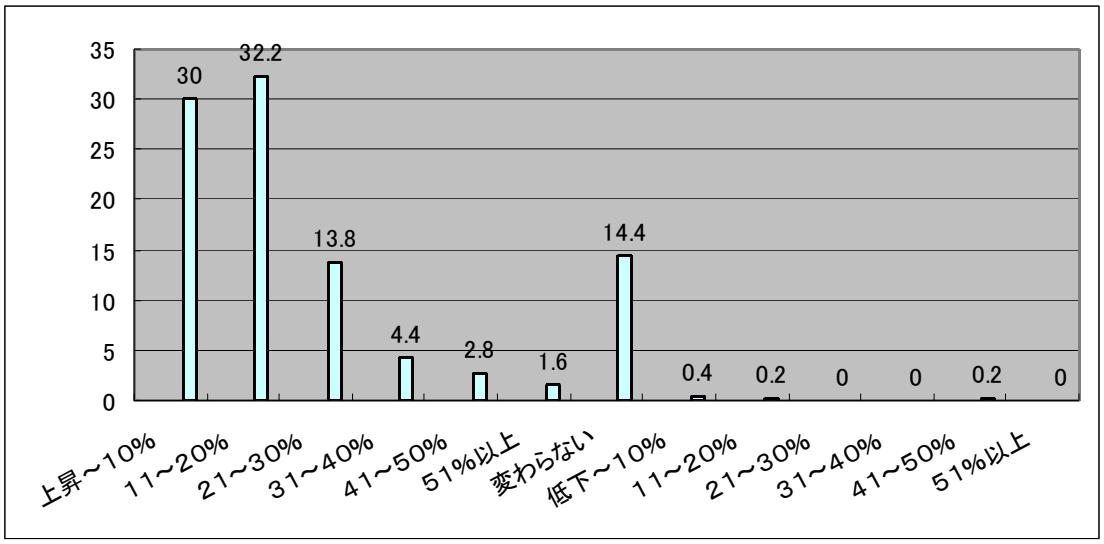
中小企業間での相互連携しての受注活動（協力体制等）についてみると、「積極的に進めて行きたい」47.0%、「将来的に行いたい」44.0%でこれらを合わせると 9 割超になっていることから、今後ますます増加するものと思われる。



４．原材料について

（１） 原材料の価格について（全体平均：前年同期比）

原材料の価格について、「上昇した」が 84.8%、「変わらない」が 14.4%となっている。

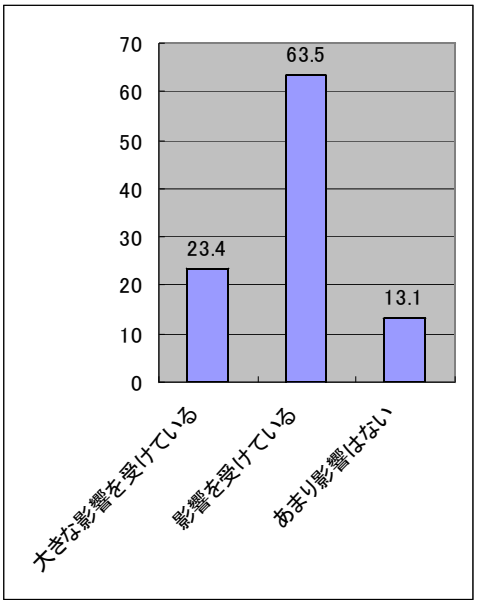


（２） 価格上昇による影響及び対応等について

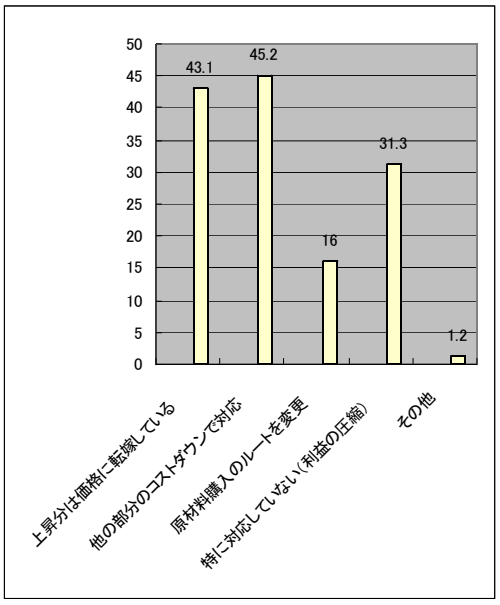
価格上昇による影響については、「大きな影響を受けている」を含め「影響を 受けている」企業が８割超に及んでいる。

価格上昇の対応等についてみると、「上昇分は価格に転嫁している」が 43.1%で「他の部分のコストダウンで対応」が 45.2%、「原材料購入のルートを変更」が 16.0%等企業の経営努力によって上昇分に対応していることがわかる。

価格上昇による影響



価格上昇による対応等　（複数回答）



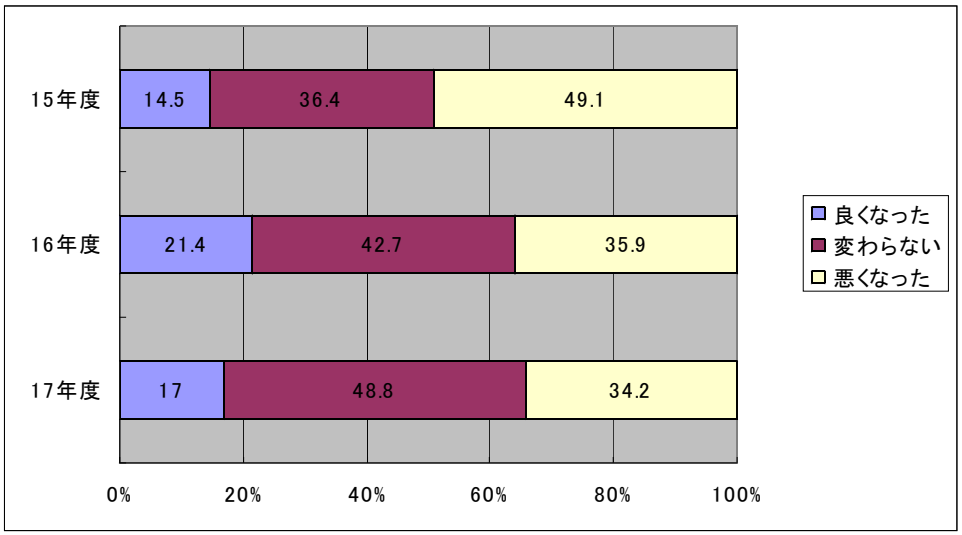
５．経営状況について

（１） 収益性の動向

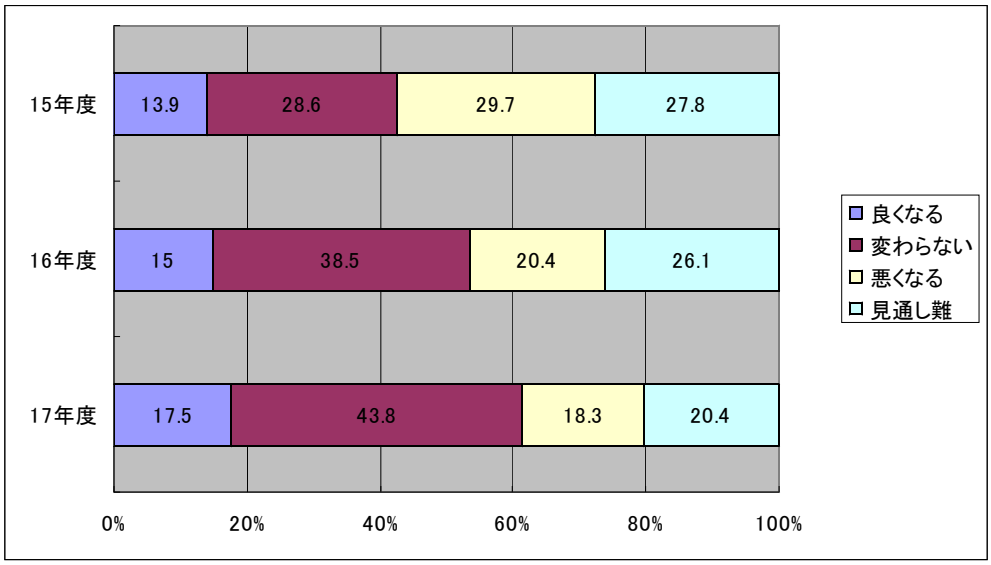
収益性の動向をみると「良くなった」とする企業が 17.0%（前年比 4.4 ポイント減少)、「悪くなった」とする企業が 34.2%(前年比 1.7 ポイント減少)となっており、依然として「悪くなった」とする企業が「良くなった」とする企業を上回っている。

また、今後の見通しにおいては「良くなる」とする企業が増加（17.5 %、前年比 2.5 ポイント増加）するとともに、「悪くなる」とした企業は減少（18.3%、前年比 2.1 ポイント減少）しており改善の傾向にある。

収益性の動向



収益性の見通し

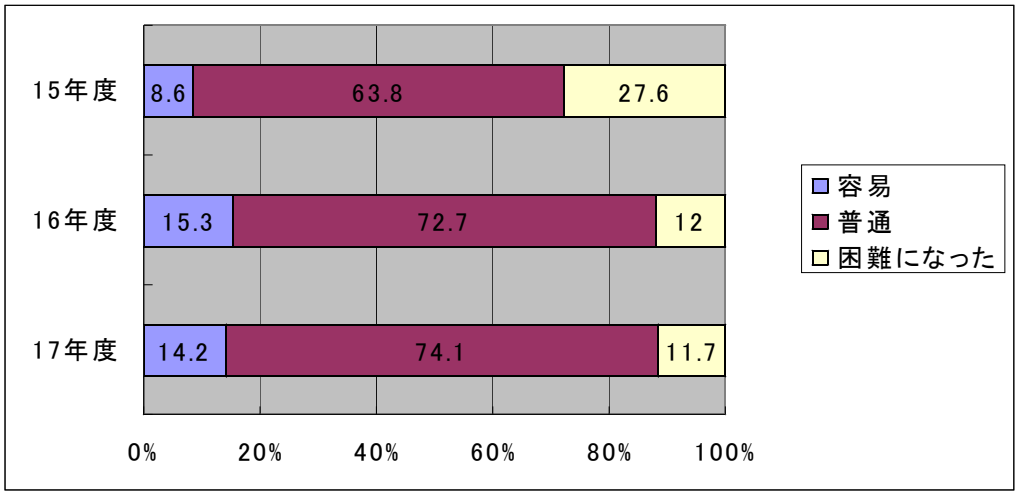


(2)　資金調達

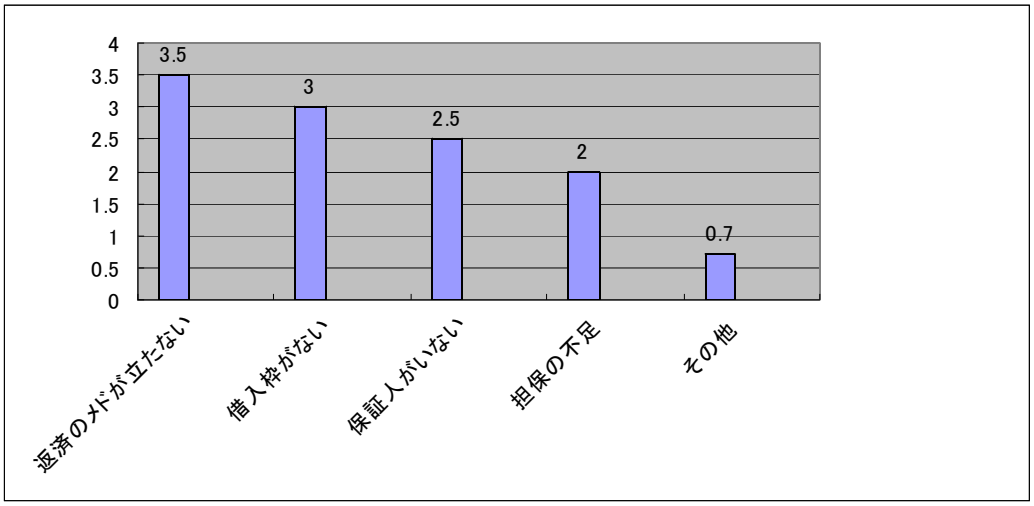
資金調達については「困難になった」が 11.7%(前年比 0.3 ポイント減少)、「容易」が 14.2%（前年比 1.1 ポイント減少）で前年に引き続き「容易」が「困難になった」を上まわっている

資金調達

（複数回答）



資金調達　（困難になった理由）

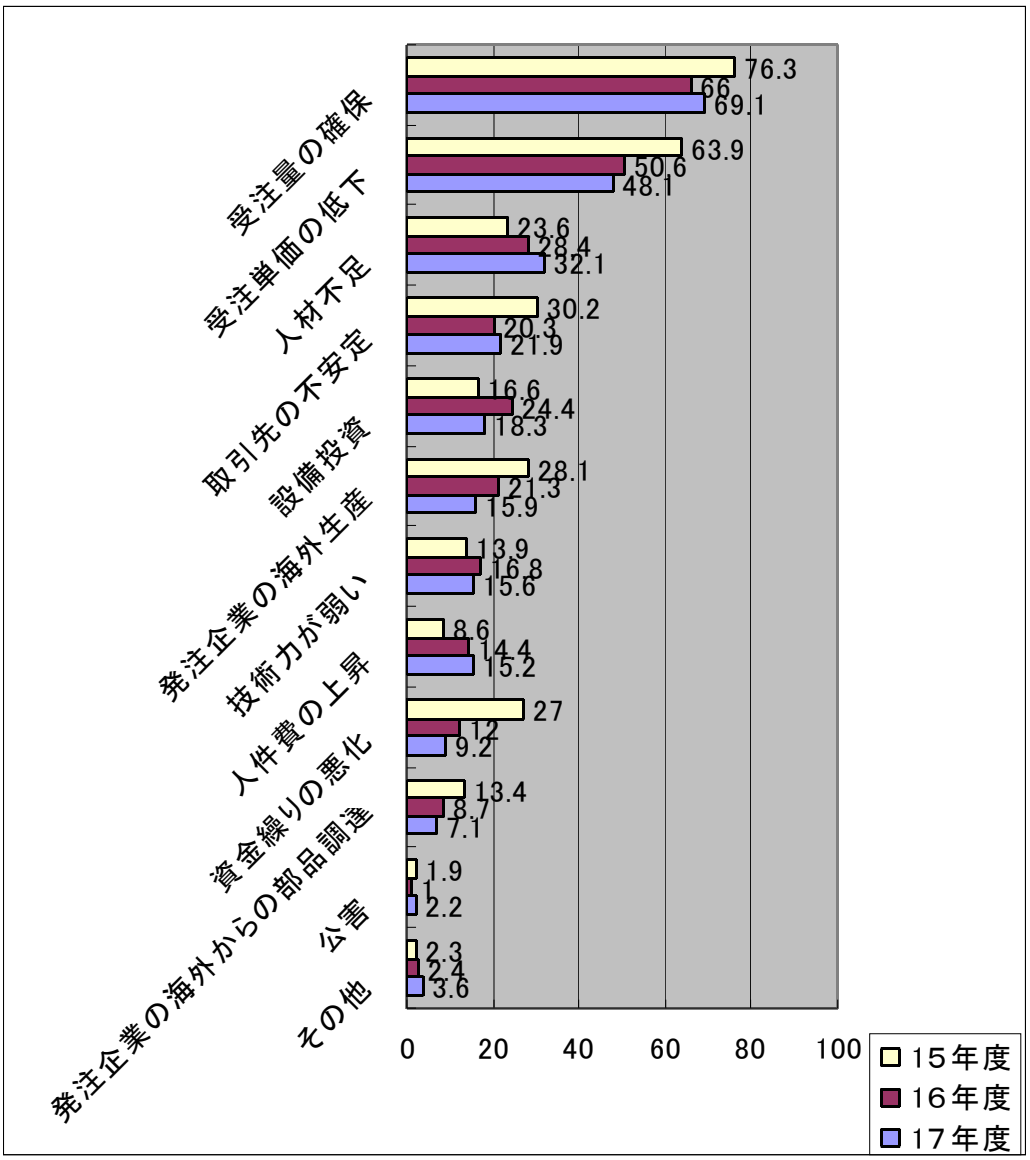


(3)　経営上の問題点

各企業が抱えている経営上の問題点（複数回答）をみると前年同様「受注量の確保」とする企業が 69.1%と最も多く、次いで「受注単価の低下」が 48.1%、「人材不足」が 32.1%、「取引先の不安定」が 21.9%、「設備投資」18.3%、「発注企業の海外生産」15.9%の順となっており、前年と比べ「設備投資」が 6.1 ポイント、「発注企業の海外生産」が 5.4 ポイントそれぞれ減少した。

経営上の問題点

（複数回答）

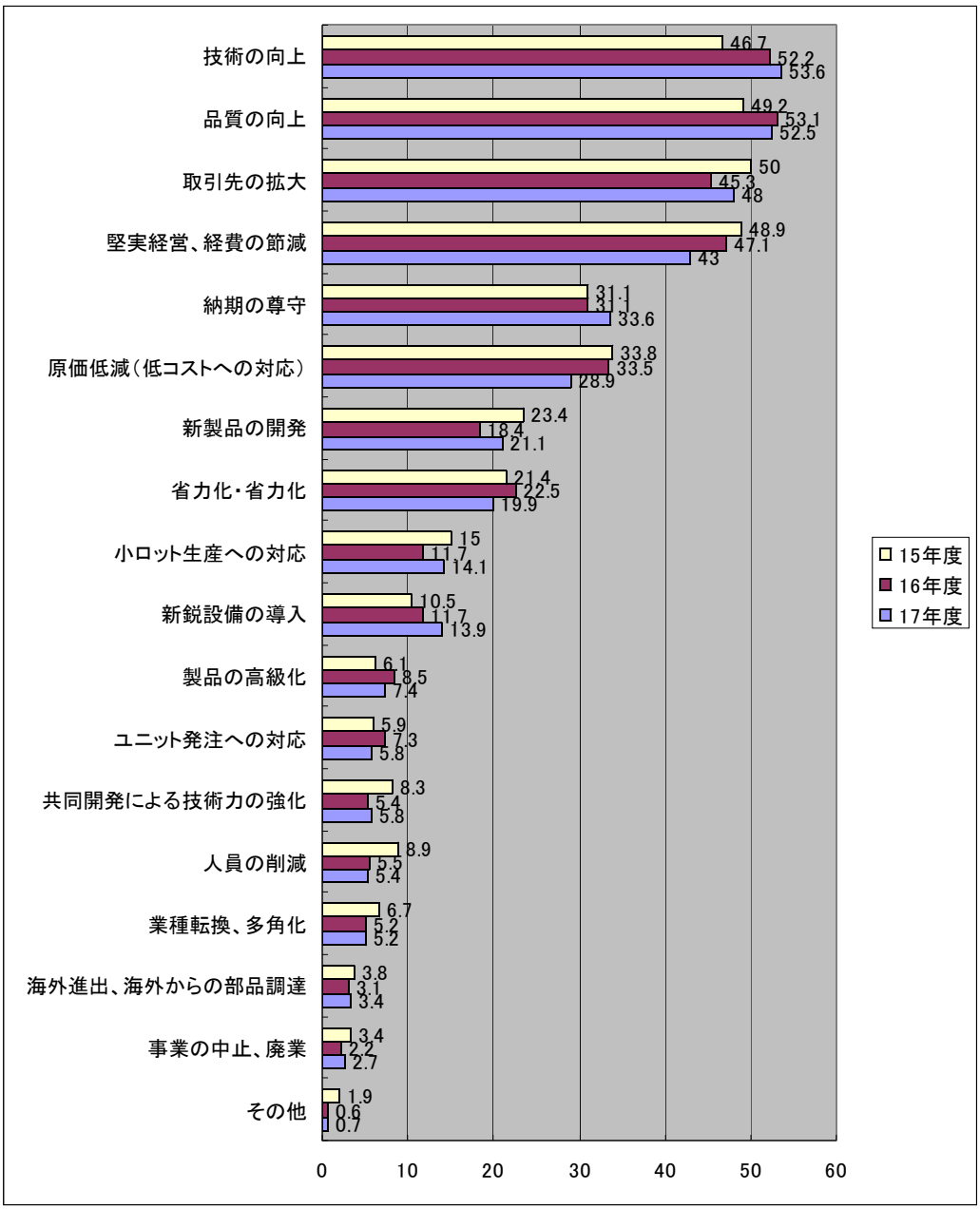


(4)　今後の経営方針

今後の経営方針をみると、「技術の向上」、「品質の向上」、「取引先の拡大」、「堅実経営、経費の節減」の順となっており、前年と比べ「取引先の拡大」、「新製品の開発」が増加する一方「原価低減（低コストへの対応）」が減少している。

今後の経営方針

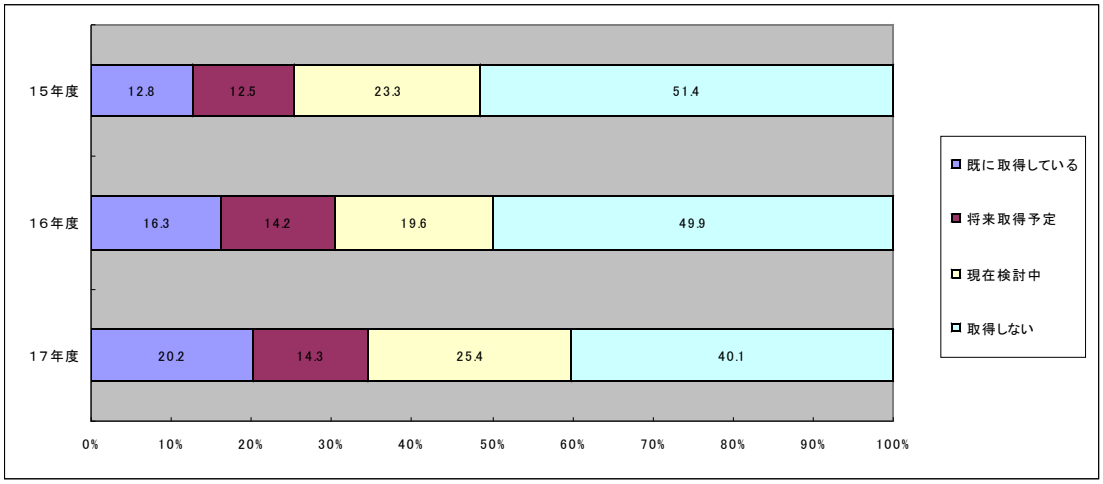
（複数回答）



６．国際規格（ISO 等）の取得及び予定の有無

(1)　国際規格（ISO 等）の取得の動向

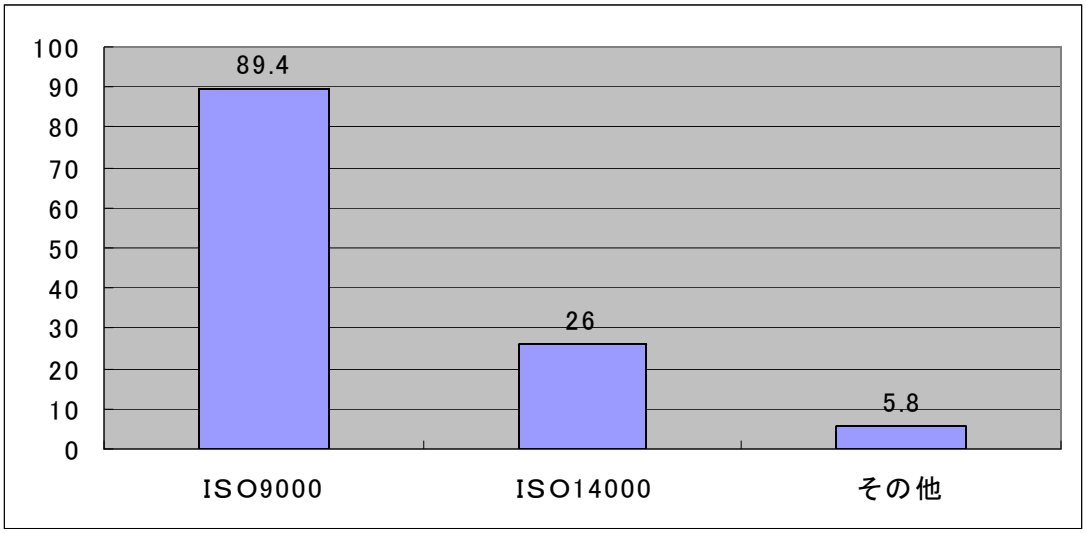
国際規格（ISO 等）の取得については「既に取得している」が 20.2%、「現在検討中」が 25.4%、「将来取得予定」が 14.3%となっており、これらを合わせると 59.9 %（前年比 9.8 ポイント増加）となっていることから、国際規格（ISO 等）を取得する傾向が徐々に広まってきていることが窺える。



(2)　国際規格（ISO 等）の取得の内容

全問(1)で「既に取得している」と回答した企業の取得内容について「ISO　9001」、「ISO　14001」、「その他」となっている。

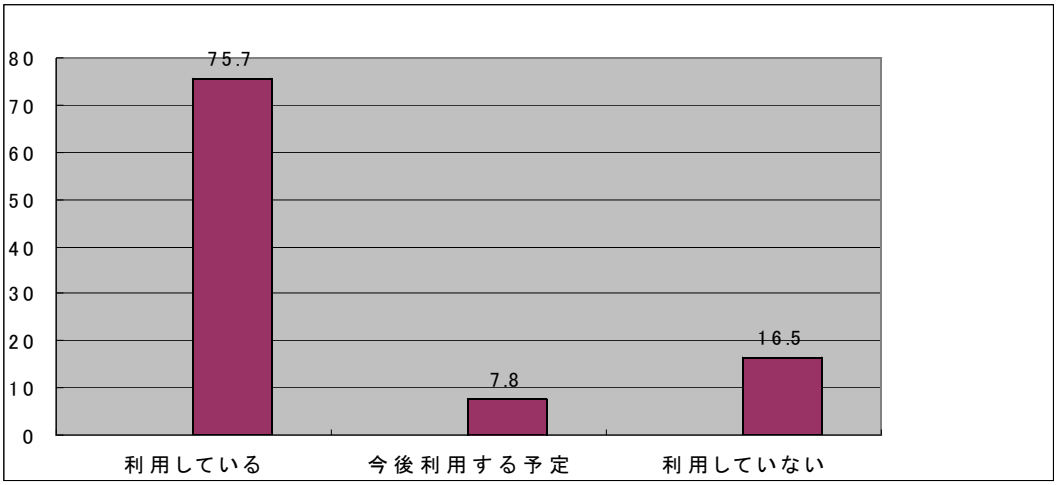
（複数回答）



７．インターネット利用について

(1)　インターネット利用の有無

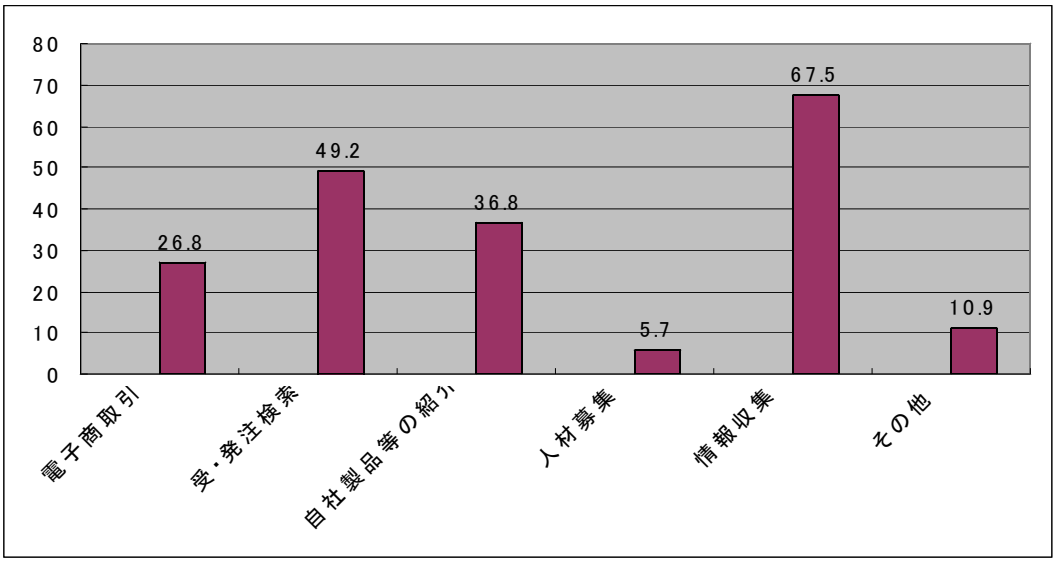
インターネットの利用状況についてみると「利用している」とする企業は 75.7 %で、「今後利用する予定」とする企業が 7.8%となっている。



(2)　インターネットを利用する目的

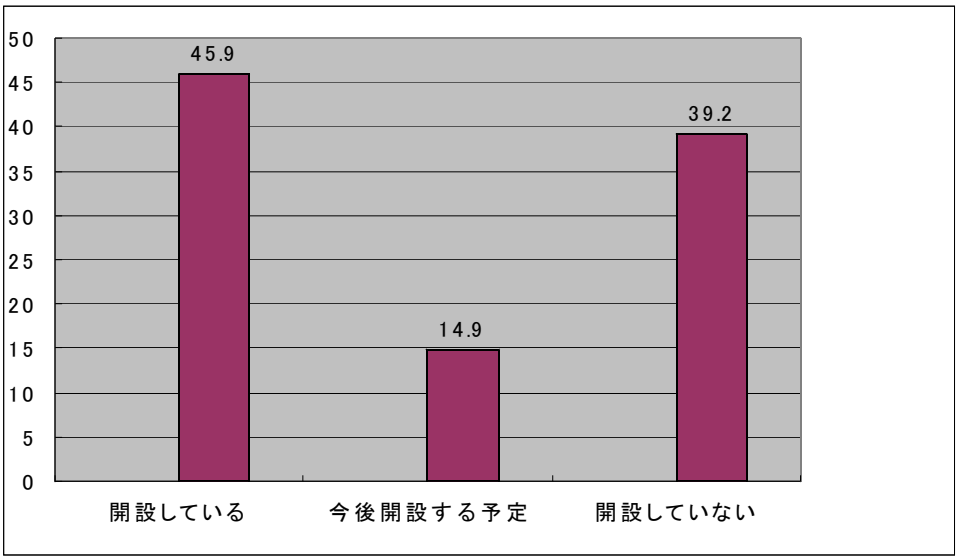
利用目的については「情報収集」、「受・発注検索」が多数を占めており、次いで「自社製品等の紹介」、「電子商取引」の順となっている。

（複数回答）



(3)　ホームページの開設

ホームページの開設については「開設している」が 45.9%、「今後開設する予定」が 14.9%である。



調　　査　　票